

共創リスト 事業シート

提案を募集する内容について

募集 No	1
募集タイトル	市域・公共施設の温室効果ガス排出量削減のための取り組み
提案を募集する背景・課題	<p>令和 3 年 5 月に地球温暖化対策推進法が改正され、その基本理念に 2050 年のカーボンニュートラルが定められた。また、同年 10 月に国の地球温暖化対策計画が改訂され、2030 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減することが示された。本市でも令和 4 年 3 月に、2050 年カーボンニュートラルシティ表明を行うとともに、新たな地球温暖化対策地方公共団体実行計画を策定し、区域施策編においては 2031 年度の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%以上削減、事務事業編では同じく 50%以上削減するという目標を定めた。</p> <p>この高い目標の達成に向けては、市単独の取り組みだけでなく、市民の協力や民間業者との協働・共創による取り組みが必要不可欠であり、地域脱炭素の取り組みは、温暖化対策だけでなく、地域課題を解決し、地域経済の活性化や地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献するものとする。</p>
過去の取組 (良い点・悪い点)	新規事例
備考 (参考となる他市町の事例等)	<p>公共施設、住宅団地エリア、学校等文教エリア、商業・工業エリアなどにおける具体的な計画・取組</p> <p>(例 1)再エネ設備の導入や既存設備の省エネ化などにより、公共施設からの温室効果ガス発生量を削減する取り組み</p> <p>(例 2)オフサイト PPA 等による公共施設への電力供給</p> <p>(例 3)電気自動車のカーシェアリングの取組み</p> <p>(例 4)全戸が ZEH 仕様 (CO2 排出量実質ゼロ) で電動自動車の充電設備を備えたスマートタウンづくり</p> <p>(例 5)工業団地で再エネ・省エネ設備を導入し、エリア内の CO2 排出量を実質ゼロとする取組み</p> <p>(例 6)小水力発電を活用した取組み など</p>
令和 7 年度予算化の有無	有 (円) <input checked="" type="radio"/> 無
個別計画等への位置づけの有無	有 (個別計画名:) <input checked="" type="radio"/> 無

提案にあたっての条件

募集期間	通年
実施スケジュール	未定・まずは相談したい
その他留意点	計画の策定や設備の導入にあたっては、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金をはじめとする国の支援制度あり
問合せ先 (事業所管課)	<p>環境政策課</p> <p>TEL:055-983-2647</p> <p>メール:kankyou@city.mishimashizuoka.jp</p>